

令和元年度上半期経営情報のご案内



当会の令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日）における経営情報についてお知らせいたします。

CONTENTS

JA愛知信連の概要

JA愛知信連のプロフィール	1
経営理念・経営目標	2
経営方針	3

農業の担い手の所得向上等に向けた自己改革への取組み

農業の担い手の所得向上等に向けた支援の取組み	4
農業者への円滑な資金供給に向けた取組み	5
農業法人に対する多様な資金調達手段の提案	7
農業の担い手等の販路拡大の支援に向けた取組み	7
農産物直売所等の利用活性化に向けた取組み	8
地域農業の応援団拡大に向けた取組み	8
農業への理解の深耕等に向けた取組み	9

地域貢献情報

地域からの資金調達・資金供給の状況	11
お客さま本位の業務運営に関する取組み	11
金融円滑化への取組み	12
特殊詐欺被害防止に向けた取組み	12
環境保全活動	13
社会福祉活動	13

令和元年度上半期の業績

当資料の金額は、原則として、単位未満を切り捨てて表示しています。

なお、単位未満において残高があるものは「0」、残高がないものは「-」で表示しています。

JA愛知信連の概要

JA愛知信連のプロフィール (令和元年9月30日現在)

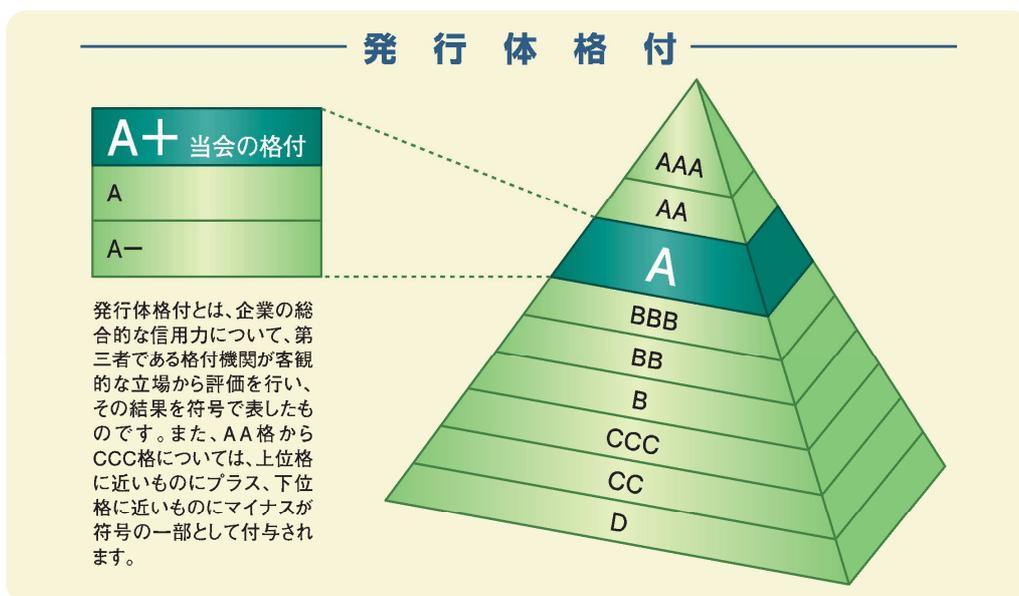
名	称：愛知県信用農業協同組合連合会
設	立：昭和23年8月
所 在	地：愛知県名古屋市中区錦三丁目3番8号
貯	金：7兆9,232億円
貸 出	金：5,617億円
出 資	金：2,094億円
単体自己資本比率：18.08%	
役 員	数：経営管理委員13名、理事5名、監事4名
職 員	数：339名（男子228名／女子111名）

**利用者の皆様に支えられ、
地域金融機関として高い評価を受けています。**

R&Iより発行体格付「A+」(格付の方向性：安定的)を取得

当会は、財務の健全性を高く評価され、国内格付機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）より発行体格付として上位となる「A+」を取得しています。また、中期的な格付の見通しである方向性についても、「安定的」との評価を得ています。

今後も、安定的で健全な経営に努め、利用者の皆様からの揺ぎない信頼の確保に向けて、役職員一丸となって努力してまいります。



 経営理念・経営目標 

JA愛知信連はJAとともに 地域社会の豊かな未来を創造します

JA愛知信連は、協同組合組織の地域金融機関として、JAとともに、利用者の皆様のニーズに合わせた多様な金融サービスを提供することにより、農業の発展と豊かでゆとりある地域社会の実現に、誇りと喜びを持って積極的に貢献します。



経営目標 1

JAとともに、地域との密着度・信頼度No.1の金融機関を目指します。

経営目標 2

利用者の皆様へ質の高い金融サービスを提供するため、高度な金融知識・技能を持った専門家集団を目指します。

経営目標 3

金融機関としての社会的責任を果たすため、法令等を遵守し、安定的で健全な経営を目指します。

経営方針

現在、JAグループにおきましては、政府の農業政策の大転換の一つである農協法の改正（平成28年4月施行）を踏まえ、農業者の所得向上や地域の活性化に向けた自己改革に全力で取り組んでいるところですが、一方で、金融機関経営を取り巻く情勢は、少子高齢化に伴う人口減少の本格化により、リテール市場での顧客獲得競争が一層激化するとともに、日銀のマイナス金利政策の継続に伴う国内金利の低位推移により、厳しい状況が続いています。

当会は、このような厳しい経営環境下においても、県下JAが、将来にわたり安定的な経営を維持し、組合員・利用者の皆様から信頼される「JAバンクあいち」で在り続けるため、中期計画（平成29年度～平成31年度）を策定し、次に掲げる基本目標と基本方針に基づいた事業運営に取り組むこととしています。

◆ 基本目標

平成29年度から平成31年度の3か年は、自己改革の着実な実践によって組合員等から更なる信頼を得ていくため、また、リテール市場縮小とマイナス金利政策の環境下においても安定経営に向けた態勢を確立するため、①農業者等をはじめとする組合員・利用者との関係強化による取引の質的強化、②組合員・利用者への各種相談対応などによる営業活動の質的強化、③収益・採算性向上と健全性維持に向けた経営管理の質的強化など、信用事業基盤のあらゆる面での質的強化を実現することとし、基本目標を次のとおり設定して、役職員一丸となって事業運営に取り組みます。

地域の農業と暮らしを持続的に支える「JAバンクあいち」の事業基盤の質的強化

◆ 基本方針

基本目標の達成に向けて、次の四つの基本方針に基づいた事業運営を進めています。

1 「JAバンクあいち」の事業基盤の質的強化に資するJAサポートの徹底

「JAバンクあいち」として、将来にわたり地域の農業と暮らしを持続的に支える事業基盤を築くため、県下JAにおける信用事業の取引、営業活動および経営管理の質的強化に向けたJA支援の強化に取り組みます。

2 農業所得の向上と地域農業活性化に向けた取組強化

組合員等の農業者の所得向上と地域農業の活性化を図るため、当会はJAとの適切な役割分担のもとで、農業の担い手に対する円滑な資金供給、農業経営にかかわる経営相談の実施など、農業専門金融機関としての機能発揮の強化に取り組みます。

3 将来にわたる長期安定還元に向けた資金運用の対応力強化

マイナス金利政策による市場環境下においても、将来にわたり安定した収益を確保するため、的確なリスク管理のもとで、資金運用方法の高度化・多様化による収益力の強化に取り組みます。

4 県域機能の最大限の発揮に向けた経営基盤の改善強化

基本方針1から3に基づく取組みにより、県域組織としての機能を最大限に発揮していくため、業務の生産性向上・効率化を推進するとともに、徹底した事業運営コストの削減・抑制を図ることにより、経営基盤の改善・強化に取り組みます。

農業の担い手の所得向上等に向けた自己改革への取組み

JAグループ愛知では、政府による一律的な農協改革ではなく、JA自らの改革として、平成26年11月に、県内各地の地域特性を活かし、総合事業を通じて地域の組合員の皆様が望む営農とくらしにかかわるサービスの提供等を目指す「JAグループ愛知自己改革実践方策」を策定しました。

当会としましても、JAグループ愛知の一員として、この「自己改革実践方策」に基づき、県下JAとの適切な役割分担のもと、農業の担い手の所得向上等に向けた取組みを設定し、その取組みの着実な実践に努めています。



農業の担い手の所得向上等に向けた支援の取組み



当会は、県下JAや他連合会等と連携を図り、県内の意欲ある農業の担い手の所得向上、地域農業の発展等に向けた支援に次のとおり取り組んでいます。

◆ 農業経営にかかわる金融負担軽減に資する支援

- ・ 利子補給・保証料助成事業の実施

農業経営の維持・発展を金融面から支援するため、JAが融資する農業関係資金のうち、一定の条件を満たす資金を対象に、農業者の金利負担・保証料負担を軽減する事業である利子補給事業および保証料助成事業を実施しています。

◆ 将来の農業の担い手（新規就農者）確保にかかわる支援

- ・ 新規就農希望者に対する独立就農に向けた研修受入先に対する助成

新規就農希望者に対して独立就農に向けた実践的な研修を行う受入先に対し、研修生1名当たり最大で年間120万円まで助成しています。

(注) 助成申請の受付については、平成30年度をもって終了しています。

- ・ 親元就農の促進と就農後の定着化を図るための親元農家に対する助成

農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の受給対象となっていない親元就農者を支援するため、親元農家に対して年間120万円を最長で3年間助成しています。

(注) 助成申請の受付については、平成30年度をもって終了しています。

- ・ 独立就農する認定新規就農者に対する農業費用の助成（農林中金による企画事業）

独立就農する認定新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金の補完として農業費用を最大で年間20万円、最長で3年間助成しています。

(注) 助成申請の受付については、平成30年度をもって終了しています。

◆ 多様化する農業の担い手の経営課題に応えるためのコンサルティング機能の発揮

- 農業経営アドバイザーによる的確な資金提案・計画等コンサルティング機能の発揮
農業経営のコンサルティングを担う専門チームが中心となって、農業の担い手のもとに出向いて把握した様々な経営課題に対して適時・的確な改善策を提案するなど、経営改善に向けたコンサルティングを実施しています。
- 農業経営支援ツールの導入にかかわる利用料金の助成
大規模化する農業の担い手の経営管理の高度化を支援するため、農業経営支援ツール（豊作計画、Akisai、あぐりログ）を導入する農業の担い手に対して、利用料金の50%（年間30万円を上限）を最長で3年間助成しています。
（注）助成申請の受付については、平成30年度をもって終了しています。



農業者への円滑な資金供給に向けた取組み



県内の農業を営む皆様の農業経営を支援させていただくため、次のとおり農業者の資金ニーズに適時・的確に対応する円滑な資金供給に取り組んでいます。

◆ 農業経営課題へのJAグループの総合力の発揮

厳しさを増す農業経営の環境下、農業の担い手が抱える多種多様な経営課題に、JAグループが総合力を結集し、ワンストップで専門的・総合的な対応を行っていくため、他連合会等と共同設置した「JAグループ愛知担い手総合相談支援室」において、「訪問活動の充実・強化」、「担い手農家の経営改善提案」などに取り組んでいます。

◆ 事業性評価融資への取組み

農業経営のコンサルティングを担う専門チームを設置し、経営状況や事業成長性の分析等を行う事業性評価体制を築くことで、農業の担い手の経営に一層寄り添い、適時・的確な金融仲介機能の発揮に努めています。

◆ 農業経営の相談対応力の強化に向けた態勢整備

農業経営の相談対応力の強化に向け、農業経営アドバイザー資格（日本政策金融公庫主催）の取得奨励による農業融資担当者の人材育成に取り組んでおり、令和元年9月末での有資格者数は、63名となりました。また、県下JAの営農担当者等に対しても、県中央会と共同で、農業融資の推進や新規就農者支援の取組み等にかかる研修会を行いました。

◆ **農業者の資金ニーズに対応する金融商品の提供**

農業者の多様な資金ニーズに対応するため、アグリマイティー資金等のJA独自の農業資金のほか、代理店として「日本政策金融公庫資金」の受託貸付金の取り扱いを行う等、幅広い商品ラインナップを取り揃えています。

【農業の担い手の資金ニーズに対応する主な商品ラインナップ】

区分	資金名
農業資金	アグリマイティー資金 農機ハウスローン 農業経営ローン 担い手応援ローン（一般型およびABL対応型） 新規就農応援資金 経営所得サポートローン
制度資金	農業近代化資金 農業経営改善促進資金（スーパーS資金）
日本政策金融公庫資金	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金） 経営体育成強化資金 農業改良資金 青年等就農資金

◆ **農業関係貸出金の供給状況**

令和元年9月末の農業関係の貸出金残高は182億円となりました。

また、代理店として「日本政策金融公庫資金」の受託貸付金の取扱いも行っています。

【農業関係貸出金残高】

（単位：百万円）

区分		平成31年3月末	令和元年9月末
貸出金	プロパー資金	18,421	17,799
	農業近代化資金	477	432
	合計	18,899	18,231
受託貸付金	日本政策金融公庫資金	34,148	32,898
	合計	34,148	32,898

◆ 農業者への情報提供の充実と利便性向上に向けた取り組み

JAバンクあいちでは、農業専門金融機関として、農業者や地域利用者に対する情報提供の充実と利便性の向上に向け、ホームページを令和元年7月1日にリニューアルしました。

このリニューアルではトップページを刷新し、農業者、地域利用者と愛知県の街並みを「未来が実る、農業へ。」のキャッチコピーとともに描写し、JAバンクあいちが農業を起点に農業者と地域利用者をつなぎ、ともに歩む姿勢を表現しています。

また、農業融資商品の紹介ページでは、「就農形態」および「資金使途」から該当する項目を選択することで、対象となる農業資金を絞込み表示する機能を設置しています。



JAバンクあいちホームページ

農業法人に対する多様な資金調達手段の提案

農業法人の皆様への資金調達手段の一つとして、財務の安定化と対外信用力の向上等をご支援するため、アグリビジネス投資育成㈱と連携し、「アグリシードファンド」や「担い手経営体応援ファンド」による資本供与を提案しています。

農業の担い手等の販路拡大の支援に向けた取り組み

農業を営む皆様の販路拡大や県内農産物のPRを広く支援し、ビジネスパートナーを幅広く紹介させていただくため、次の取り組みを実施しています。

◆ 融資取引先等へのビジネスマッチングの支援

農業の担い手等の販路拡大を支援するため、「食」と「農」にかかわる融資取引先等の販路拡大もしくは仕入（原材料・商品）拡充に向けたニーズを的確に捉え、JAグループにおいて連携を図りながら、そのニーズに合った企業等の紹介を実施しています。

農産物直売所等の利用活性化に向けた取組み

農業者の皆様の所得向上や地産地消の拡大を図るため、より多くの皆様に、県内の農畜産物を販売するJA運営の農産物直売所等をご利用いただけるよう、JAバンクでは、平成29年4月からJAが運営する農産物直売所やグリーンセンター（一部対象外の店舗があります。）でのJAカード利用代金の割引施策を実施しています。愛知県内では、75（令和元年9月30日現在）の農産物直売所およびグリーンセンターが割引対象店舗となり、令和2年3月末まで、店頭でお買い物をされたお客様のJAカードご利用時のお買い物代金について、請求時に5%割引します。



JAカード利用代金割引施策ポスター

地域農業の応援団拡大に向けた取組み

より多くのお客様に、県内産の農畜産物等の消費拡大や農業への理解の深耕等を通じて、地域農業の応援団になっていただけるよう、次の取組みを実施しています。

◆ 「JAバンクあいち！農業応援キャンペーン」の実施

県下JAでは、令和元年6月から8月にかけて、「JAバンクあいち！農業応援キャンペーン」を実施いたしました。

このキャンペーンは、県内JAが運営する農産物直売所やグリーンセンター、Aコープ等の経済事業店舗で配布される応募用紙を信用事業店舗の店頭にご持参のうえ、JAカードをご契約された個人のお客様を対象に、特典として、抽選で農産物直売所等の経済事業店舗で使用できる「愛知県農協ふれあい商品券」5,000円分を、2,000名のお客様に贈呈します。



「JAバンクあいち！農業応援キャンペーン」ポスター

◆ 農業応援定期積金「つみたて！愛知」の取扱いを開始

県下JAでは、昨年度に引き続き、平成31年4月1日から、農業応援定期積金「つみたて！愛知」の第3期の取扱いを開始しました。

この商品は、個人の方を対象に、定期積金の給付契約額50万円につき1口付与される抽選権により、契約年度の翌年度および満期到来年度の2度抽選を実施し、県内産農畜産物等を取り揃えたギフトカタログを贈呈します。

また、ご契約いただいた給付契約金額の0.02%に相当する金額（上限300万円）を、愛知県立農業大学の学生に奨学金として給付することとしています。

令和元年度については、平成30年度の「つみたて！愛知」（第2期）の取扱実績に基づき、総額248万円の奨学金を給付させていただくこととなり、令和元年8月26日に厳正なる審査の結果、奨学生となられた5名に奨学金目録を贈呈しました。



「つみたて！愛知」ポスター



贈呈式の様子

🌿 農業への理解の深耕等に向けた取組み 🌿

JAバンクあいちでは、「農業メインバンク」として、より多くのお客様に農業の尊さをお伝えするため、次の取組みを実施しています。

◆ JAバンクあいちの取組みにかかる広報・PR活動の強化

農業に真摯に向き合うこの地域の農業者や農業に携わる人々の姿を地域の皆様に広くご理解いただくため、CMや、ポスター等で紹介しています。

CMの最後に展開される「未来が実る、農業へ。」は、JAバンクあいちが地域農業の未来に向け、農業所得向上と地域農業活性化に取り組む姿勢を表現しています。



CM「未来が実る、農業へ。」編

◆ 小学校等への教材本の贈呈

農業に対する理解の深耕、JAファンづくり等を図るため、県内の全小学校および要望のあった特別支援学校・学級を対象として、食農および環境保全をテーマとした教材本の贈呈に取り組んでいます。



鈴木常務理事（左）より、平松県教育委員会教育長（右）へ教材本を贈呈



教材本「農業とわたしたちの暮らし」

地域貢献情報

当会は、JAバンクあいちの一員として、県下JAが食の安全と安心を幅広く地域の皆様にお届けし、農業の振興や地域社会の発展に貢献することを金融面からサポートするとともに、地域社会の一員として、環境保全や社会福祉などに対する貢献活動を通じて豊かでゆとりのある地域社会の創造に向けた取組みを行っています。

地域からの資金調達・資金供給の状況

◆ 地域からの資金調達の状況

当会の令和元年9月末の貯金残高は7兆9,232億円となり、県内に本店を有する金融機関としては最大の資金量を有しています。その資金の大半は、県下JAやJA関係諸団体からお預かりしています。地域の皆様に対しては、子育て支援を目的とした「子育て応援定期貯金」や「子育て応援定期積金」等のJAと同様の各種貯金商品を提供しています。

◆ 地域への資金供給の状況

農業資金融資に加え、地域の皆様の暮らしや事業主の皆様の事業を金融面から支援させていただくための融資活動に取り組んでおり、当会の令和元年9月末の貸出金残高は5,617億円となりました。地域の皆様には、資産活用等の一環として賃貸住宅向け資金等をご利用いただいています。また、県内に事業所を置く企業等の皆様には、地域経済の発展に向けて必要となる資金をご融資しており、とりわけ愛知県が産業振興分野としている自動車・医療・介護等にかかわる地元企業との新規取引に向けて積極的に取り組んでいます。

お客さま本位の業務運営に関する取組み

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当会では、この理念のもと、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、①お客さまへの最適な商品提供、②お客さま本位のご提案と情報提供、③利益相反の適切な管理、④お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築についての取組方針を制定し、利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するよう努めています。

また、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

金融円滑化への取組み

当会は、中小企業金融円滑化法の期限到来後におきましても、農業専門金融機関・地域金融機関として、「健全な事業を営む農業者を始めとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を「当会の最も重要な役割の一つ」として位置付け、当会が担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に努めています。

◆ 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当会は、経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、本ガイドラインを尊重し、遵守しています。

特殊詐欺被害防止に向けた取組み

◆ 特殊詐欺被害防止キャンペーンの実施

JAバンクあいちでは、愛知県警察および東海財務局との3者合同で、高齢者を中心に被害が多発している振り込め詐欺等の特殊詐欺被害の未然防止に向け、年金支給日である令和元年6月14日に、特殊詐欺被害防止キャンペーンを実施しました。

このキャンペーンでは、名古屋駅東側桜通口付近において、主催した3団体の職員のほか、1日警察官やマスコットキャラクターであるJAバンクの「ちょリス」および愛知県警察の「コノハ警部」も参加し、通行客に対してチラシ等を配布しながら、広く注意喚起を行いました。



注意喚起を行う1日警察官（当会職員）



丹羽常務理事によるあいさつ

環境保全活動

◆ 森林保全活動の実施

農業に不可欠な綺麗な水を育む森林を守るため、令和元年5月18日に、瀬戸市白岩町の瀬戸県有林において、45名の役職員が、除伐（ヒノキの成育を妨げる木の伐採）を中心とした森林保全活動に取り組みました。

この活動は、平成14年度から取組みを開始し、これまでに39回、延べ1,002名の役職員が参加しています。



森林保全活動（除伐）の様子

社会福祉活動

◆ 児童養護施設へ愛知県産の梨の寄贈

日本の将来を担う児童の健やかな成長を食の面から支援することにより、児童に食の大切さ、農業の大切さを理解していただくとともに、県内農業の発展に寄与することを目的として、令和元年8月21日に、県下の全児童養護施設（35施設）に対して、中部善意銀行を通じ、愛知県豊田市産の梨3,080個を寄贈しました。

この活動は、愛知県産の果物を贈るものとして、平成28年度から開始し、これまでに、巨峰、イチゴ、メロン、ポンカン、スイカ、柿を寄贈しており、寄贈額は474万円相当となっています。



太田代表理事理事長（左から二人目）より岡田中部善意銀行理事長（右から二人目）へ目録を贈呈

◆ 団体献血の実施

地域社会の一員として地域医療に貢献するため、令和元年8月5日および8月8日に愛知県赤十字血液センターの協力のもと団体献血を実施し、124名の役職員が参加しました。

この活動は、平成18年度から取組みを開始し、これまでに16回、延べ1,455名の役職員が参加しています。



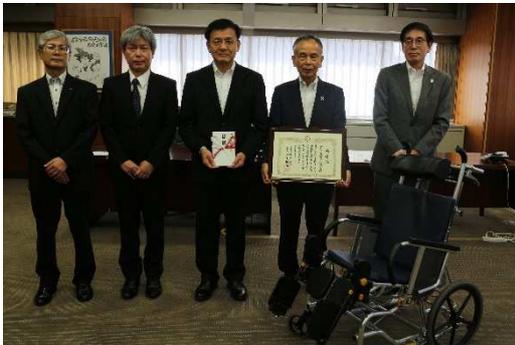
団体献血の様子

◆ 老人福祉施設などへ車椅子等の寄贈

協同組合組織の地域金融機関として、「高齢者が誰にも気がねなく、安心して暮らせる豊かな地域を築き上げていく」ことに役立てていただくため、県下の老人福祉施設等に車椅子等の福祉機器を寄贈しました。

- ・ 愛知県社会福祉協議会が選定した老人福祉施設4施設に、ティルト式リクライニング車椅子16台を寄贈しました。

この活動は、平成14年度から取り組んでおり、これまでに296台を寄贈しています。



石川経営管理委員会会長（右から2人目）より籠橋県社会福祉協議会専務理事（中央）へ目録を贈呈



寄贈した車椅子

- ・ 高齢者福祉事業に携わるJAに、希望する福祉機器（歩行車等）等61万円相当を寄贈しました。
この活動は、平成14年度から取り組んでおり、これまでに2,057万円相当を寄贈しています。

令和元年度上半期の業績

令和元年度上半期においては、日銀のマイナス金利政策の継続の影響等、厳しい資金運用環境の中、効率的な資金運用と徹底した事業運営コストの削減に努めた結果、当期剰余金 96 億 47 百万円を確保することができました。

貯金

令和元年9月末の貯金残高は、県下JAをはじめとする会員を中心に、7兆9,232億円となり、期中1,086億円増加しました。

融資

令和元年9月末の貸出金残高は、地元企業等への貸出を中心に、5,617億円となり、期中169億円増加しました。

なお、受託貸付金については、日本政策金融公庫等の取扱いが減少したこと等により、期中20億円減少し、令和元年9月末残高は480億円となりました。

余裕金運用

令和元年9月末の預け金残高は、4兆3,378億円となり、期中176億円減少しました。

また、令和元年9月末の有価証券残高は、3兆2,653億円となり、期中865億円増加しました。

◆ 主要な経営指標の推移

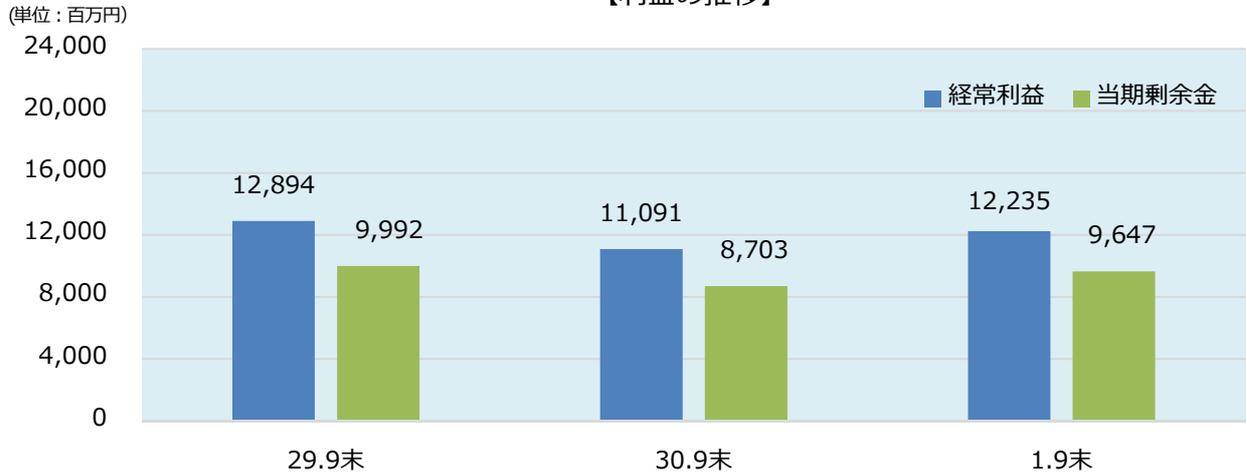
(単位:百万円、%)

項目	平成30年3月末	平成30年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
貯金残高	7,484,501	7,693,372	7,814,638	7,923,281
貸出金残高	592,752	596,344	544,777	561,769
預け金残高	4,132,950	4,264,575	4,355,498	4,337,817
有価証券残高	3,137,680	3,157,342	3,178,826	3,265,369
出資金	198,402	198,402	209,402	209,402
純資産残高	453,524	448,228	486,186	502,528
総資産残高	8,221,765	8,413,809	8,601,528	8,715,591
経常収益	75,352	41,211	79,304	42,399
経常利益	14,999	11,091	17,055	12,235
当期剰余金	11,978	8,703	13,113	9,647
自己資本額	419,136	428,275	426,336	435,962
自己資本比率	19.84	20.23	17.78	18.08

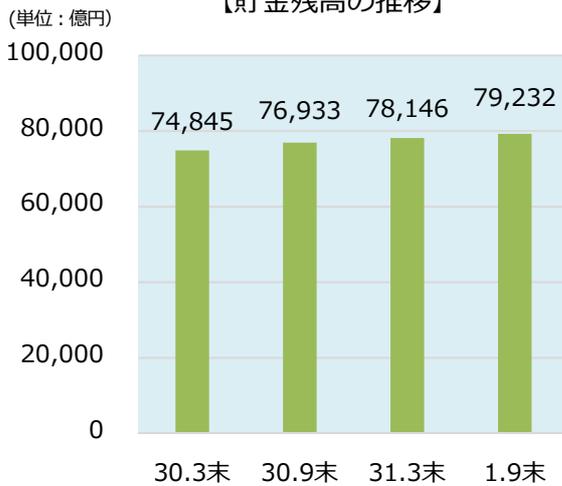
(注) 貯金残高には、譲渡性貯金を含んでいます。

◆ 主要勘定の推移

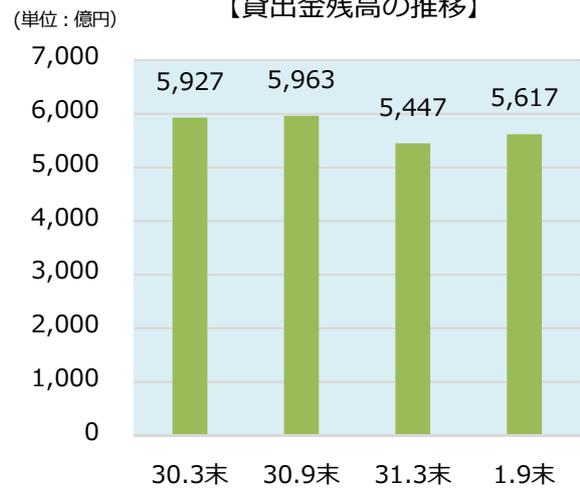
【利益の推移】



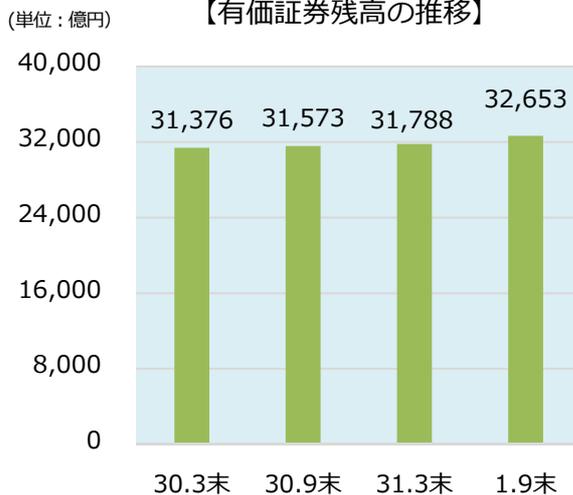
【貯金残高の推移】



【貸出金残高の推移】



【有価証券残高の推移】



【自己資本・自己資本比率の推移】



◆ 単体自己資本（国内基準）の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成31年3月末	令和元年9月末
コア資本に係る基礎項目の額	426,638	436,303
コア資本に係る調整項目の額	301	341
自 己 資 本 の 額	426,336	435,962
リスク・アセット等の額の合計額	2,397,339	2,410,016
信用リスク・アセットの額の合計額	2,366,603	2,379,281
オペレーショナル・リスク相当額の 合計額を8％で除して得た額	30,735	30,735
自 己 資 本 比 率	17.78	18.08

（注） 単体自己資本比率は、農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

◆ リスク管理債権額の状況

（単位：百万円）

区 分	平成31年3月末	令和元年9月末	増減
破綻先債権	1,070	1,073	2
延滞債権	1,047	1,015	△ 32
3カ月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,881	2,881	-
合 計	4,999	4,969	△ 29

（注） 当会は半期での自己査定は行っていないため、令和元年9月末の計数は次の方法により算出しています。
 1 各債権区分額は、平成31年3月末時点の債権額を基準として、令和元年9月末時点の残高に修正しています。
 2 平成31年3月末から令和元年9月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、9月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

◆ 金融再生法に基づく開示債権額および保全状況

〔平成31年3月末〕

(単位：百万円)

区 分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,074	-	-	1,074	1,074
危 険 債 権	1,110	492	0	405	897
要 管 理 債 権	2,881	-	50	8	58
計	5,065	492	50	1,487	2,030
正 常 債 権	546,893				
合 計	551,959				

〔令和元年9月末〕

(単位：百万円)

区 分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,076	-	-	1,076	1,076
危 険 債 権	1,071	492	0	380	873
要 管 理 債 権	2,881	-	50	7	57
計	5,029	492	50	1,465	2,008
正 常 債 権	563,649				
合 計	568,678				

(注) 当会は半期での自己査定は行っていないため、令和元年9月末の計数は次の方法により算出しています。

- 1 各債権区分額は、平成31年3月末時点の債権額を基準として、令和元年9月末時点の残高に修正しています。
- 2 平成31年3月末から令和元年9月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、9月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

◆ 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成31年3月末			令和元年9月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3,012,245	3,178,826	166,580	3,079,619	3,265,369	185,750
合 計	3,012,245	3,178,826	166,580	3,079,619	3,265,369	185,750

- (注) 1 時価は、平成31年3月末または令和元年9月末における市場価格等に基づく時価としています。
 2 取得価額は、償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額としています。

◆ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成31年3月末			令和元年9月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運 用 目 的	4,993	4,993	-	4,991	4,991	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
そ の 他	181,106	183,458	2,352	194,192	195,871	1,678
合 計	186,099	188,451	2,352	199,183	200,862	1,678

- (注) 1 時価は、平成31年3月末または令和元年9月末における市場価格等に基づく時価としています。
 2 取得価額は、運用目的については取得価額を、その他については償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額としています。



<https://www.jabank.aichishinren.or.jp/>